



坂井市

坂井市議会だより

9月定例会

主な内容

一般質問	5~12
常任委員会報告	14~15



織について紹介します

平成21年10月末現在

監査委員(1人)

一部事務組合

自治体の事務の一部を、複数の自治体で共同処理するために設けられた組織。

嶺北消防組合

[坂井市(10)あわら市(5)]



福井坂井地区広域市町村圏事務組合

[坂井市(6)福井市(8)あわら市(5)永平寺町(4)]



坂井地区水道用水事務組合

[坂井市(6)あわら市(3)]



坂井地区環境衛生組合

[坂井市(8)あわら市(4)]



武生三国モーターボート競走施行組合

[坂井市(5)越前市(5)]



三国あわら斎苑組合

[坂井市(4)あわら市(4)]



五領川公共下水道事務組合

[坂井市(4)永平寺町(4)]



[]内は構成市町 ()内は定数

広域連合

複数の自治体にまたがる複合的な事務の一部を、広域にわたり総合的かつ計画的に処理する組織。

坂井地区介護保険広域連合

[坂井市(8)あわら市(4)]

福井県後期高齢者医療広域連合

[県内17市町(23)内坂井市(2)]

会派別所属議員数

計 30人

政和会	市政同志会	市民クラブ	日本共産党	公明党	はじめかい 一 会	せいけいかい 正 恵 会	無所属
11人	10人	3人	2人	1人	1人	1人	1人

務局

特集 坂井市議会の組織

常任委員会

本会議で付託された議案、請願、陳情などを審査するほか、所管する市政の諸問題について調査を行います。

総務(8人)

総務部、財務部、会計課、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会および監査委員の所管に関する事項、他の常任委員会の所管に属さない事項



教育民生(8人)

生活環境部、福祉保健部(福祉事務所)、教育委員会および三国病院の所管に関する事項



産業経済(7人)

産業経済部および農業委員会の所管に関する事項



建設(7人)

建設部および上下水道部の所管に関する事項



議会運営委員会(9人)

議会運営、会議規則および委員会に関する条例など、議長の諮問に関する事項についての調査や審査

特別委員会

必要がある場合において本会議の議決によって設置され、特別な事項を審査します。

学校整備対策(10人)

効果的な学校整備の提案と派生する問題について調査研究



福井港・空港対策(8人)

福井港、福井空港の活用において、地域産業に対する波及効果を調査研究



行財政改革(10人)

「坂井市100の改革」の取り組み状況および効果を検証し、より効率的な行政改革の手法を調査研究

議会改革(11人)

議会改革に関する5項目について調査研究
①議員定数②議員報酬③政務調査費④行政視察(旅費)⑤広域連合・一部事務組合の報酬

決算(10人)

各会計の審査を行い、事業内容・成果の妥当性を明らかにし、問題点および課題の洗い出しに努める。

広報編集委員会(9人)

議会だよりの編集発行



坂井市

議

本会

議会事

補正額 9億6,883万円 (補正後の額 323億7,432万円)

平成21年9月定例会

一般会計補正

予算概要

(主な事業)

●防犯施設整備事業 (通学路の安全確保のため、老朽化した防犯灯をLED灯に取替え照度アップ)	575万円
●集会施設整備事業 (コミュニティ活動の円滑な運営支援のため、集会施設修繕経費の一部補助)	950万円
●J R丸岡駅舎改修事業 (犯罪防止や環境美化を図るとともに駅舎を利用したまちづくり)	2,205万円
●えちぜん鉄道軌道内緑化による地域活性化事業 (えちぜん鉄道三国芦原線の軌道敷地内に芝桜を植栽)	1,229万円
●納税コールセンター事業 (専門のオペレーター配置による市税滞納者への納付の呼びかけ)	222万円
●介護給付費支給事業 (居宅・施設における介護関係のサービス提供、重度障害者の地域生活の支援)	3,000万円
●訓練等給付費支給事業 (身体機能回復訓練や生活訓練、就労機会の提供、知識や能力向上のための訓練実施)	6,065万円
●日中一時支援事業 (介護家族の一時的な休息のため、障害者の日中における活動の場の提供)	869万円
●乳幼児インフルエンザ予防接種事業 (乳幼児(1歳～6歳)に対する予防接種の一部助成)	722万円
●おたふくかぜ予防接種事業 (乳幼児(1歳～6歳)に対する予防接種の一部助成)	516万円
●母子家庭自立支援事業 (母子家庭の母の資格取得のための修学中の生活負担の軽減)	141万円
●保育所等整備事業 (民間保育所の施設環境整備事業に対する助成)	6,144万円
●林道維持管理事業 (梅雨時の大雨により被害を受けた林道、林地などの補修)	150万円
●企業立地促進事業 (市内で一定規模の工場などを新設、増設した企業への助成金交付)	9,619万円
●クラブ活動推進事業 (全国大会などに出場する中学生への交通費・宿泊費の支給)	269万円



一般質問



わがまち懇談会について

辻人志

辻議員 懇談会で出された意見や要望は、市政に反映すべきと考えるが、市長の見解は。
市長 すぐに解決できるもの、改善が必要なものについては、早急に対応するよう関係部署に指示した。

予算化が必要なものは、状況を把握したうえで関係機関と協議し、速やかに対応していきたい。

新型インフルエンザ対策について

問 ①大流行を想定した市の行動計画を作成しているのか。
②職員の欠勤などで市役所業務に支障をきたした場合の対応策は。
③流行時における保育所や幼稚園の対応は。
④万が一小学校の修学旅行が中止になった場合、キャンセル料などで保護者負担が発生するのか。
市長 ①国や県の新型インフルエンザ行動計画との整合性を図りながら、感染状況の段階ごとの対策を明確化した

行動計画を策定している。

②各課で業務の優先順位を設定し、業務維持のための部局間の職員の応援体制などを明確にした「新型インフルエンザ対策業務継続計画」を策定している。

③感染防止対策として、休園措置をとることもやむを得ない。

教育長 ④保護者の負担を軽減できるように、他の市町とも連携を取り合いながら、県の指導のもとで対応したい。



▲わがまち懇談会



九頭竜川河川敷地の有効活用について

酒井英夫

酒井議員 九頭竜川の沿岸市町には、河川敷を利用して、余暇時間の増大に対処した健康管理にも供する住民の憩いの場、スポーツ公園などが整備され、水辺の空間として多くの住民に親しまれ、利活用されている。

国道8号線福井大橋の丸岡町よりの上下流の河川敷にも適した区域がある。サッカーの盛んなまちとして、練習不足の解消や市民の福利厚生施設として整備する考えは。

①福井大橋の上下流の河川敷の現況は。
②丸岡町のサッカーについての考えは。
③住民の切実な声がある河川敷の今後の整備についての考えは。
④河川敷には、光ファイバーの敷設など河川占用上の課題があるが、整備する考えは。

市長 ①現在、荒地で人が入れる状況ではない。草刈や雑木の処理については、国土交通省と協議し行っていくことは可能である。

②「サッカーの町・丸岡」として、丸岡高校を中心に、中学校やスポーツ少年団まで一貫した指導を行い、青少年の育成にも多大な貢献をしている。

丸岡には専用コートがあり、県内随一のサッカーのメッカとなっている。

③申し出の規模となる施設整備は困難であり、散策ができる余暇空間とあわせて、軽スポーツができる場の整備を関係機関と協議していく。

④解決すべき課題があり、22年度に現況調査を実施し、課題解決の方策を検討していく。

酒井議員 国・県に早急に要望し、第1ステップとしてグラウンドを整備し、さらに、公園、緑地など気軽に水辺の自然と触れ合える空間の整備が1日も早く実現されることを期待する。



▲福井大橋河川敷



学校給食の民間委託について

田中千賀子

田中議員 学校給食は教育の一環であり、21世紀を担う子どもの心と体を育てていくものである。

① 献立の作成、食材料の購入、検収については市で実施すべき。

② 丸岡中学校、丸岡南中学校の平成20年の地場産食材使用率は。

③ 委託料は最初コストを安く見積もっており、年々増加すると聞いているが。

④ 民間委託の場合、県からの栄養士は派遣されるのか。

⑤ 坂井市PTA連合会より、丸岡地区の小学校の自校式を残してほしいという要望書が提出されているが、対応は。

⑥ 坂井市は良質の豊富な食材に恵まれ、それらを生かした伝統的な和食、健康メニューを生かした給食ができる。

効率的な雇用体制、利潤追求が優先する民間方式では、子どもの心を育てる教育的対応は期待できないのでは。

教育長 ① 食の安全、地元産および坂井市内からの食材調達、市直接の購入について検討している。

② 平成21年調査で地場産食材の使用率

は、丸岡中学校41.2%、丸岡南中学校

0%。(※あわら市産が含まれないため)

③ 民間委託は、単に価格だけでなく、

総合的な技術提案(プロポーザル方式)で業者を選定していく予定。

契約年数が長期になるので、ある一定時期における見直しは必要。

④ 現在は決まっていけない。今後、県と協議しながら詰めていく。

⑤ PTAの人々にも順次説明し、理解のうえ進めている。

⑥ 民間方式は、教育的対応は期待できないということはない。



▲食育に関する授業(平章小学校)



容器包装リサイクルプラスチックの活用について

川畑孝治

川畑議員 平成19年4月より、プラスチック容器包装の分別回収が開始された。

手選別・機械選別・洗浄を行い、リサイクル可能なものは、ペレット状に加工されプラスチックの原材料になっているが、あまり有効活用がされていない。利活用に取り組むべき。

市長 プラスチックの原材料であるペレットは、建築部材・樹脂パレットなどのプラスチック製品に再生されている。プラスチック製容器包装ごみの分別

収集をさらに推進し、循環型社会の構築に向け取り組みたい。

▼雨水対策について

問 磯部川において、JR橋の拡幅工事が遅れており、春江町東部地区では道路の冠水が発生している。

排水ポンプの設置など対策が必要。

市長 本年度、詳細設計を行っている最中であり、その中で施工前・施工中における排水対策を万全にするよう、JRおよび三国土木事務所に強く要望している。



▲中筋北浦冠水状況

▼特定猟具の使用禁止区域の指定について

問 特定猟具とは散弾銃などを指すが、家屋の密集している地域など、必要と考えられる地域は、特定猟具の使用禁止区域の指定、または拡大が必要では。市長 現状を把握し、必要に応じて県に進達し、警察・県関係機関・地元猟友会などとの意思統一により、特定猟具の禁止区域への指定などの対応を行いたい。



鳥獣害対策とエチゼンクラゲ対策について

広瀬 潤一

広瀬議員 近年、加戸地区と浜四郷地区にハクビシン、アライグマ、丸岡地区にイノシシが急激に増えてきた。

いろいろな果物や野菜を食べてしまい、大変な被害を与えている。

丘陵地農業、砂丘地農業を守るためにも、「坂井市鳥獣害防止計画」を策定し、有害鳥獣駆除事業に真剣に取り組むこと。

産業経済部長 平成22年度には、国の「鳥獣害被害総合対策事業」を活用した取り組みを進めるべく、地域協議会設置の体制づくりや、捕獲檻の購入、進入防止柵の設置など、イノシシの被害防止対策について協議している。

今後は、数々の対策などを集約した「坂井市鳥獣害防止計画」を作成し、被害防止に努めていきたい。

問 エチゼンクラゲも近年急激に増えているが、底曳網漁業の作業の遅れ、漁獲物減少、漁具の破損、操業困難などの被害対策は。

クラゲの駆除事業計画の策定、改良漁具の導入促進事業を推進すべき。



▲捕獲されたハクビシン

市長 漁業への被害を防止するため、福井県大型クラゲ対策連絡会議で情報収集および情報提供、防御技術の開発、普及・指導など総合的な対策を講じている。

また、県漁業協同組合連合会および全国底曳網漁業連合会が事業主体となり、大型クラゲを破砕する洋上駆除事業の体制が整えられている。

市としては、国・県などの関係機関に対し、大型クラゲ対策の強化を働きかけたい。



JR春江駅周辺整備について

東野 栄治

東野議員 坂井市都市計画マスタープランにおける今後のJR春江駅周辺整備の実施計画をどのように考えているのか。

市長 駅周辺整備については、地域の意見を聞きながら検討したい。

なお、JR春江駅舎の改修については、ぜひ実施したいと考えているが、JR橋りょう工事の進捗状況を見極めたいうえで検討する。

磯部川改修工事について

問 春江東部地区をはじめとする農業者、家屋などの水害対策をどう考えているのか。

JR橋りょう工事終了後の、第2期工事を早期着工すべきだと思うが。

市長 区画整理区域内に設置した調整池の活用や、中筋地区にある農業排水路の樋門へのポンプの設置を考えている。

第2期工事については、早急に進めることを県に要望する。

問 春江東小学校関連工事について 県道板倉高江線の信号機設置や、

案内看板の設置については。

市長 信号機の設置については、道幅や滞留場所の安全面を考慮したうえで、公安委員会に要望する。

案内看板については、前向きに検討する。

問 亀ヶ久保交差点の拡幅工事について

市長 順調に計画が進めば、平成22年度には用地測量と交差点付近の用地買収を行いたい。



▲JR春江駅



公民館のあり方について

豊原 春雄

豊原議員 坂井市には公民館が26館、児童館は14館、図書館は4館。

耐用年数が経過したものもあり、これらの施設を有機的に結び付け、施設の有効活用を図る必要がある。

今は、行政改革を進める時でもあり、公民館に児童館機能を併設し、子どもが安全に、安心できるシステムづくりが必要ではないのか。

複合施設として市民の利便性を配慮することも大切かと思う。

平成22年4月より竹田小学校が休校となり、長畝小学校に通学するようになるので、放課後児童の安全確保が大切

①公民館に児童館機能を併設できないか、将来の構想はどうか。

②竹田公民館に子どもが集える場所の考えがあるのか。

③公民館長の公募についての将来構想があるのか。

④坂井市の公民館の運営面で、温度差があるように思えるが。

教育長 ①新たに児童館を設置することは困難であり、他の施設を利用した児童館事業を行うことが必要。
他の部局と協議したい。



▲放課後児童クラブ(長畝幼稚園)

②長畝小学校下の学童保育を利用するか、竹田公民館での受け入れも考えた

③公民館はまちづくり協議会の活動拠点でもあり、館長には地域からの推薦を受け、信頼を受けた人になってもらうのが最高の方法だと考える。

④まちづくり協議会が設立された中で、公民館のあり方を統一させた。

それぞれの公民館が、コミュニティづくりの中で、地域性を発揮することにより特色ある公民館ができてくる。



国際交流について

嶋崎 正宏

嶋崎議員 青少年の国際交流について、政策の意思決定の過程がまったく不透明な状態であり、一抹の不安を感じている。

合併前の各町の経緯、合併協議を踏まえ、国際交流のあり方・姉妹都市友好関係を、今後どう展開するのか、より明確な指針を示すべき。

市長 合併前の国際交流の状況については、三国町は英国カーディフ市、丸岡町は米国オレゴン州ポートランド、春江町は中国浙江省嘉興市と、それぞれ交流事業を実施しており、合併協議の中では、これらの都市と国際交流を進めていくことになっている。

現在は、中学生を中心とした教育的な観点から国際交流事業を行っており、合併前の実績を踏まえ、必要に応じて国際交流の窓口となる機関、仮称「坂井市国際交流協会」の設置を視野に入

れながら、県と連携を含めた国際交流のあり方について検討していきたい。
教育長 市における国際交流は、旧町時代の交流先から行う。教育交流を基

本とし、交流を通じて語学力を高めるとともに、相互に文化などの知識を深め、友好促進と国際理解を深める。

中学生国際交流の具体的方法は、中学校教育課程の必須科目である英語を通し、生きた英語力を身につけるため、英国と米国に隔年で派遣を行ってきたい。

招へい事業については、交流先の意向を踏まえながら、より多数の生徒・市民との交流ができるような事業を展開したい。



▲英国との国際交流



鳴鹿・竹田地区においてのまちづくりについて

橋本幸一郎

橋本議員 ①鳴鹿大堰の右岸においての整備事業について。

②六呂瀬山古墳群の整備について。

③水車について。

④観光地化について。

⑤人口減少に対する行政支援は。

市長 ①市としては、国・県などの関係機関に対して、地元住民の声を十分

反映させるよう要望していきたい。

②平成25年まで、六呂瀬山古墳群本部分と関連する遺跡などが存在しているかどうかの、周辺の遺構確認調査を

慎重に推進し、国史跡指定範囲以外の拡大を考慮しながら、平成26年度〜35

年を目標に全体整備に取り組んでいきたい。

③竹田地区は水と木のイメージで水車にしてはどうかと発言した。

2連式直径8mと5mの水車で、小屋、公園、駐車場、物販所、トイレなどを22年度に完成させる計画。

④しだれ桜の里を目指す考えで、将来を見据えた竹田地区全体をエリアとした観光地化構想が、集落全体で論議さ

れている。

⑤「既存施設を活用した集落活性化方策検討調査事業」に竹田地区が選定された。

国土交通省の委託により、各分野の専門家がアドバイザーとして派遣されることになっており、地域全体の事業展開が継続的に実施できるよう支援したい。



▲鳴鹿大堰(右岸)



道路行政について

藤澤寛司

藤澤議員 坂井市は東西に細長い行政区域の中に市街地が分散し、産業や歴史、文化、観光と地域資源も分散している。

道路状況は、北陸自動車道、国道8号線、嶺北循環線、芦原街道と主要幹線道路は南北を中心に発達しているが、東西方向に弱いのが実情で、地域発展を図るためには道路行政が不可欠である。

①福井港・丸岡インター連絡道路の進捗状況は。

②福井港・丸岡インター連絡道路の構造規格形式については。

③混雑する国道8号線磯部新保周辺での都市計画決定の進捗状況は。

④末政・随応寺線の道路拡幅状況は。

市長 ①平成21年度に調査費がついた。さらに、県に福井港・丸岡インター連絡道路の整備促進を強く要望している。

②交通量を推計し、その結果をもとに平成22年度以降、道路規格の選定や交差点などの協議をしていくため、現段

階では道路の規格形式は決定していない。

③福井市と幅員、あるいは交差点の信号の時間などを含めて、少しでも渋滞が緩和するような対策を講じていく。

④末政・随応寺線は、今年度も西側について、道路改良工事や支障物件移転などの補償関係に取り組んでおり、西側を改良した後、東側を整備していく。



▲国道8号線磯部新保周辺



寄附条例の活用でNPOの支援を

伊藤 聖一

伊藤議員 市民協働を掲げる坂井市では、NPOやボランティア団体は重要な協働のパートナーである。

しかし、財政健全化の過程で補助金・委託料のカットは例外でなく、自主財源の確保に努めている。

財政難から事業や活動の縮小も心配される。

行政サービスの担い手となるNPOなどの支援は、市民満足度向上に対し大きく貢献するものと考えられる。

寄附による市民参画条例の対象事業として扱えないか。

市長 NPOなどの活動を政策メニューに加えることにより、協働による市民サービスの提供を広げることとなり、市民参加型社会の構築にとって大変有益と考える。

暮らしの中のさまざまな課題を解決するために、NPOなどの視点から事業の提案を受け、市とNPOなどが協働して行うことで、より効果の高い事業を寄附による市民参画条例により実施できることが、坂井市のまちづくりに必要なことと考える。

政策監 寄附を募る政策メニューは、市に望む公的サービスの提案を受け、

寄附により実現させていく。

これについて、NPOや地域づくり団体の活動も含まれている。

政策メニューの事業化は、事業主体をNPOなどの団体とし、補助金により実現できるものもある。

今後新たに公募する場合には、NPOやボランティア団体の活動につながる市民サービスの提案が、政策メニューになっていくことが重要である。



▲田島川の清掃



竹田小学校、丸岡中学校分校の休校について

畑野 麻美子

畑野議員 平成22年4月から、両校が休校となる。

①住民からの働きかけであっても、教育委員会の説明責任が求められる。教育長の見解は。

②通学バスは無料にすること。

③校舎の掃除や維持管理など、学校の管理の所管は、学校の利活用と開放はどこまで可能か。

④今までの学校給食における地元の食材の活用と地元業者の納入は。

教育長 ①何度も地区に向いて話をしている。少人数のため、十分な教育活動が達成できないという保護者の意向がある。

②休校という事情を考慮し、保護者負担の助成を検討している。

③管理は教育委員会。体育館は今までどおり施設機能を維持していく。

④長畝小学校へ納入することを考えている。

▼学校給食の民間委託導入について

問 民間委託導入については、保護者、農家、地元業者などから不安の声がある。

学校給食は、食を通して人間まるごとを育てていくもの。作り手の思いが

食べ手に伝わり、子どもたちの心を動かす。

学校給食は学校教育の一環である。

①6月議会で、民間委託が安いという試算だが、将来的にもいえるのか。

②地産地消率アップに農林水産課としても取り組むこと。

③全校に正規の栄養士の配置が望ましい。

教育長 ①春江・坂井学校給食センターの耐用年数30年で積算したコストを試算した。

②学校給食の地産地消拡大の取り組みを図っている。

③栄養教諭が3人、栄養士が5人で法律の基準を満たしている。



▲竹田総合体育大会



民主党政権への市民の要求を 積極的に求めること

松本 朗

松本議員 新しい政権のもとで、坂井市がその対応を準備することが必要。

① 民主党の子育て支援についての受けとめは。

② 子どもの医療費無料化制度を国の制度として実施することは重要であると考ええるが。

市長 市として各種施策について遅れをとらないよう情報収集に取り組むよう各部署に指示した。

① 子育て家庭を助けるという意味で喜ばしい。

② 国として、制度の創設に取り組むよう期待したい。

松本議員 選挙制度は、民主主義の問題。傍観者では困る。今後深めていくべき。

坂井図書館の中学校併設計画と 学校図書館の充実

問 坂井図書館の中学校併設計画は、市民と関係者に大きな不安を与えた。

この計画の断念は、市民と利用者のがんばり。画期的な取り組みだったと思う。

教育長は市民の声、取り組みをどのように受けとめたか。

教育長 6月議会の質問に回答し、翌朝の新聞で報道され、併設計画の中身を知らせることができないまま、市民に不安を与えた。議会で、違った言葉を発したらよかった。

松本議員 市民の率直な気持ちを受けとめるべきだ。

問 小学校では、専任の司書がない。学校図書館の体制としてふさわしいのか。

教育長 司書教諭が配置されている。

問 坂井市の子どもの読書活動推進計画の中にある司書教諭のアンケートによると、専任の司書が必要ななどの声が出ているが。

教育長 学校ボランティアに協力してもらっている。



▲坂井図書館

広域連合・一部事務組合報告

三国あわら斎苑組合

- 平成21年7月：第2回臨時会
- 代官山墓地特別会計補正予算他2件が可決。

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成21年7月：第2回定例会
- 特別職の職員の給与および旅費等に関する条例の一部改正他3件が可決。

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成21年7月：臨時会
- 一般会計補正予算他2件が可決。
平成21年度 一般会計補正予算 7,000万円
- 平成21年7月：第145回定例会
- 工事請負契約の締結他3件が可決。
- 一般質問
川畑議員「蛍光管のリサイクルについて」
辻 議員「資源ごみのリサイクルについて」

福井県後期高齢者医療広域連合

- 平成21年7月：第1回臨時会
- 後期高齢者医療に関する条例の一部改正他3件が可決。

坂井地区水道用水事務組合

- 平成21年8月：第72回定例会
 - 一般会計歳入歳出決算認定他2件が可決。
- | | |
|------|-------|
| 歳入総額 | 211万円 |
| 歳出総額 | 10万円 |
| 繰越金 | 201万円 |

坂井地区介護保険広域連合

- 平成21年7月：第31回定例会
- 一般会計補正予算2件が可決。
平成21年度 一般会計補正予算 327万円
平成21年度 特別会計補正予算 7,646万円
- 一般質問
伊藤議員「第4期介護保険事業計画の確実な実施について」
畑野議員「地域包括支援センターの充実について」
他
田中議員「施設入所待機者の解消について」
永井議員「国の対策による介護支援について」

嶺北消防組合

- 平成21年7月：第3回臨時会
- 一般会計補正予算が可決。
平成21年度 一般会計補正予算 999万円
(坂井市分 745万円)

9月定例会審議結果

報告

- 坂井市土地開発公社の経営状況の報告について
- 財団法人春江町農業公社の経営状況の報告について
- 財団法人坂井町農業振興公社の経営状況の報告について
- 財団法人三国温泉観光公社の経営状況の報告について
- 財団法人坂井市公共施設等管理公社の経営状況の報告について
- 財団法人坂井市文化振興事業団の経営状況の報告について
- 財団法人丸岡町文化振興事業団の経営状況の報告について
- 財団法人坂井市体育協会の経営状況の報告について
- 平成20年度坂井市一般会計継続費精算報告について
- 平成20年度坂井市公共下水道事業会計継続費精算報告について
- 平成20年度坂井市健全化判断比率の報告について
- 平成20年度坂井市資金不足比率の報告について


議案

- | | | | |
|--------------------------------|---|----------------------------------|---|
| 平成21年度坂井市一般会計
補正予算（第3号） |  | 平成21年度坂井市国民健康保険
特別会計補正予算（第1号） |  |
| 平成21年度坂井市老人保健
特別会計補正予算（第1号） |  | 坂井市土地開発基金条例の一部を
改正する条例について |  |
| 坂井市国民健康保険条例の
一部を改正する条例について |  | 坂井市企業立地促進条例の一部を
改正する条例について |  |

陳情

- | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------|---|
| スクールバス自己負担額の
軽減を求める陳情 |  | 下水道導入に関する要望 |  |
| 緊急経済対策要望
(第2次プレミアム商品券発行事業の支援について) |  | | |

発議

- <国に求める意見書>
平成21年度予算・同補正予算の確実な執行を求める意見書の提出について 

認定

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 平成20年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について | 閉会中の継続審査 |
| 平成20年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 閉会中の継続審査 |
| 平成20年度坂井市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について | 閉会中の継続審査 |
| 平成20年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について | 閉会中の継続審査 |
| 平成20年度坂井市水道事業会計決算の認定について | 閉会中の継続審査 |
| 平成20年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について | 閉会中の継続審査 |
| 平成20年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について | 閉会中の継続審査 |
| 平成20年度坂井市病院事業会計決算の認定について | 閉会中の継続審査 |

総務常任委員会

■総務部

問 自主防災組織育成助成事業の対象地区と、普及対策は。

答 市内全自治会が対象で、現在15地区から申請が出ている。事業の普及については、嶺北消防署とタイアップしながら自主防災組織づくりに努めている。

問 地域振興事務事業のJR丸岡駅舎のトイレの改修について、男性が使用していると女性が入りにくい環境にあるので、入口を改善すべき。

答 改修時に駅舎の南側に増築する予定になっているので、この問題は解消する。

問 駅舎改修の経費について、JRから事業費の一部負担はお願いできないのか。

答 JRと協議したが、全国でどこにも助成していないので難しいとのこと。

問 防犯施設整備事業の内容と、どのような基準で整備するのか。

答 県の補助事業を活用して、老朽化した水銀灯の防犯灯を環境に配慮したLED灯に切り替えるもので、主に各地区の5中学校周辺の59灯を整備するもの。

■財務部

問 緊急雇用創出事業に伴う雇用対策は、予算的に実行できるのか。

答 基金として県が3年間受けており、今年度は予算も執行している。

問 納税コールセンター事業の委託内容と、効果をどのように考えているのか。

答 本年度に賦課した市税および国保税について、督促状発送後、納税されていない人に対して専門のオペレーターを配置し、電話により納税を進めるもの。初めての取り組みなので、具体的な事業効果は予測できない。

問 坂井市土地開発基金条例の改正内容は。

答 土地開発基金が保有する土地について、利用見込みのないもの、不必要となったものを時価で売り払うことができるようにするもの。

問 現在、取得時の借入金残高はないのか。

答 すべて現金で取得しており、財産上借金はない。

教育民生常任委員会

■生活環境部

問 国民健康保険予算の介護合算療養費は、当初予算には計上されていなかったがなぜか。

答 支給額が生じてくるのは、毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間だが、当初予算の時点では、具体的な制度内容が決定されていなかったため。

問 介護従事者処遇改善臨時交付金について、一人当たりの賃金アップの金額は設定されているのか。

答 介護報酬が3%引き上げられたことに対する国保会計への緩和措置であり、介護従事者の賃金とは直接関係しない。

■教育委員会

問 国際交流事業では英国と交流を行っており、新たに米国との交流を計画しているようであるが、今後その他(中国)との交流も考えているのか。

答 中学生の国際交流の相手国としては、授業で学習している英語が活かせる英国・米国が適当と考えている。東南アジア諸国については、(仮称)坂井市国際交流協会をつくり、幅広い年代や各界各層での交流を考えていく。

■福祉保健部

問 セーフティーネット支援対策事業とは。

答 全国市町村で取り組む事業で、解雇や派遣切りで住居を喪失する場合に住宅手当の扶助、一時的な宿泊の支援をする制度である。

問 乳幼児の新型インフルエンザ予防接種に補助を実施することになったが、妊産婦も含め1回分を無料にできないのか。

答 任意の予防接種でもあり、全額補助は無理である。なお、補助については1回1,000円の2回分2,000円。



▲優先順位に従って始まった予防接種（三国病院）

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 政権政党が変わったことにより、今回の補正予算である農業振興費、商工振興費、観光振興費、の継続事業への影響は。

答 影響はないと思うが、各所管において調査している。

問 飼料用米の生産拡大に対して、10a当たり1万円の補助であり養鶏組合に供給されるが、収穫量とその単価は。

答 6.78ha作付けされ、収穫量は47.46tで、kg当たり30円前後である。

問 シダレザクラの里観光地化事業における土地借上料が計上されているが、次年度以降の予算措置は。

答 土地借上料として今年は7ヵ月分であるが、次年度からは12ヵ月分ずつとなる。
借地料は他の借地を基に算出し、市が負担する。

問 三国町池上地区の農道法面崩壊復旧は、事業実施主体が坂井市であるが、農地災害での事業採択ができなかったのか。

答 この農道は市で管理する法定外公共物であるが、県との協議で農地災害として認められず、県単事業として採択された。

問 企業立地促進事業のフクビ化学の土地取得は、後に建物を建てる条件で購入しているが、土地と建物で各々に助成できるのか。

答 用地を取得して工場を建てる場合は、用地取得助成金と施設整備費助成金とに分けられ、今回の助成については、建物などの施設整備助成金のみが対象となる。

問 企業が倉庫として使用していたものを、新たに工場として使用する場合にも、助成の対象となるのか。

答 所有者が同じ場合、製造業として新たに機械を入れて整備するなど、色々なケースがあるので、その都度十分検討する必要がある。

建設常任委員会

■上下水道部

問 水道メーターの取替えは、検定満期年数（8年）内に行っているのか。

答 検定満期年数内で取り替えるように心がけているが、若干遅れている水道メーターもあり、今後調査検討し、すべて期間内に完了するよう対応する。

○丸岡町一本田福所2区下水道導入要望書について

問 集中浄化槽が35年経過しており、老朽化が著しいということだが、耐用年数などに問題はないのか。

答 平成22年度に既設下水道管の調査委託を発注予定であり、調査結果をみて整備方法と整備年度を検討する。

■建設部

問 雄島橋改修の設計状況は。

答 設計ができるのは、平成22年1月になる予定。

問 三国町新宿の豪雨災害復旧の設計委託料が工事費に比較して高い理由は。

答 委託料の中身は、地質調査18ヶ所、現地測量、詳細設計料、工作物の補償の算定、周辺建物の事前調査など、直接工事費以外の調査が含まれているため。

問 法面の設計委託料が比較的高いのに随意契約となった理由は。

答 普通は入札を行うが、今回は地質調査という特異な調査のため随意契約の形になった。



▲豪雨災害の現場

政務調査費の収支について報告します

議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派に政務調査費が交付されています。収支の内容は毎年度議長に報告し、残額がある場合は市に返還することになっています。

平成20年度 政務調査費会派別支出状況

(単位：円)

会派名 科目	政和会 (12人)	市政同志会 (9人)	市民クラブ (3人)	日本共産党 (2人)	公明党 (1人)	一会 (1人)	庄和会 (1人)
収入							
政務調査費	7,200,000	5,400,000	1,800,000	1,200,000	600,000	600,000	500,000
その他の収入	1,661	2,121	626	299	223	462	183
合計(A)	7,201,661	5,402,121	1,800,626	1,200,299	600,223	600,462	500,183
支出							
調査研究費	3,667,032	1,295,084	1,419,704	232,550	282,223	169,517	131,417
資料作成費	720,792	317,799	262,269	98,537	0	0	0
資料購入費	212,685	347,402	60,825	133,245	1,680	13,000	0
広報費	1,593,226	1,232,618	0	690,914	0	0	0
広聴費	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	2,100	0	0	0	0	0
その他の経費	32,632	14,460	0	3,415	0	0	0
合計(B)	6,226,367	3,209,463	1,742,798	1,158,661	283,903	182,517	131,417
残額(A-B)	975,294	2,192,658	57,828	41,638	316,320	417,945	368,766
市への返還額	975,294	2,192,658	57,828	41,638	316,320	417,945	368,766

※交付額を超える支出については、各会派での負担となります。

※交付額は1人当たり月50,000円(会派へ支給)

決算特別委員会設置 (H21.9.10)

この委員会では、平成20年度の各会計決算の審査を行います。

委員長 嶋崎正宏
 委員 松本朗
 前田嘉彦
 田中千賀子

副委員長 永井純一
 東野栄治
 橋本充雄
 豊原春雄

伊藤聖一
 高間正信



広報編集委員会

委員長 前川重雄
 副委員長 畑野麻美子
 委員 松本朗
 辻人志
 前田嘉彦
 田中千賀子
 岡田十八夫
 西岡紀夫
 豊原春雄

今月号は、議会の組織について紹介しました。
 坂井市民の幅広いニーズに対応するため、議会の機能を活かして構成しています。
 最終ページには、政務調査費の収支を掲載しました。
 議会の活動を一層わかりやすくするため、編集の改善を進めていきます。
 (A・M)

編集後記

☆議会を傍聴してみませんか



次回は平成21年12月3日(木)からの予定です。

平成21年12月定例会会期日程

12月3日(木)本会議(初日)
 7日(月)本会議(一般質問)
 8日(火)本会議(一般質問)
 18日(金)本会議(最終日)

※ 予定ですので、今後変更になる場合がありますので、議会事務局(直通50-3001)へお問い合わせください。